

ポルトガル月報

2019年2月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】 ★内閣改造及び組織再編／★ポルトガル貯蓄銀行（CGD）に関する議会調査委員会の設置

【外交】 ★ビスカラ・ペルー大統領のポルトガル訪問

【経済】 ★外国人観光客数、過去最高の1276万人／★ポルトガルの2018年GDP成長率、2.1%

内政

●社会民主党（PSD）が欧州議会選挙筆頭候補者を発表

2月7日、社会民主党（PSD）は、欧州議会選挙の筆頭候補者が、2009年及び2014年に引き続き、パウロ・ランジェール欧州議員である旨発表した。

●アリアンサが結党後初の党大会を開催

2月9～10日、アリアンサは、結党後初の党大会を開催し、サンタナ・ロペス元首相が党首として選出された他、同党の欧州議会選挙の筆頭候補者であるパウロ・サンデ氏（レベロ・デ・ソウザ大統領の元政治顧問）による演説が行われた。

●民衆党（CDS）が欧州議会選挙筆頭候補者を発表

2月10日、民衆党（CDS）は欧州議会選挙に関する党大会を開催し、2009年及び2014年に引き続き、ヌノ・メロ欧州議員が同党の筆頭候補者である旨発表した。

★ポルトガル貯蓄銀行（CGD）に関する議会調査委員会の設置

2月15日、共和国議会において、ポルトガル貯蓄銀行（CGD）に関する新たな議会調査委員会を設置する決議案が審議され、社会党（PS）、社会民主党（PSD）、民衆党（CDS）、左翼連合（BE）及び人と動物と自然の党（PAN）による賛成多数で可決された（ポルトガル共産党（PCP）及び緑の党（PEV）は棄権）。同調査委員会は、CGDの2000年から2

015年までの信用供与、経営問題及びCGD幹部、各政権、金融監督者等のそれぞれの行動、並びに同銀行に対する2016年の資本再構築プランの実施の必要性等を調査することを目的としている。2月21日、同調査委員会（委員長：レイテ・ラモスPSD議員）が発足し、期間は最大120日間とされている。

CGDの資本再構成に関する議会調査委員会は今回で二度目で、2017年に設置された前調査委員会は結果を出すことなく中断された。今回の設置は、1月20日にBEの元議員がアーンスト・アンド・ヤング（EY）社によるCGDの2000～2015年の経営問題及び不正融資等をまとめた監査報告書の一部をメディアに流出したことがきっかけとなった。

●社会党（PS）が欧州議会選挙筆頭候補者を発表

2月16日、社会党（PS）は、欧州議会選挙に関する党大会を開催し、マルケス前企画・インフラ大臣が同党の筆頭候補者である旨発表した。

★内閣改造及び組織再編

2月17日、コスタ首相は、マルケス前企画・インフラ大臣及びレイタン・マルケス前閣議・行政刷新大臣が、5月26日の欧州議会選挙の社会党（PS）候補者に選出されたことから、内閣改造及び組織再編を発表した。詳細は以下の通り。

【閣議・行政刷新省】

①〈閣議・行政刷新大臣〉（旧）マリア・マヌエル・レ

イタン・マルケス→(新) マリアーナ・ヴィエイラ・ダ・シルヴァ (首相担当筆頭副大臣から異動)

【企画省】(再編ポスト)(注:企画インフラ省が分離し、企画省として独立。企画インフラ省が担当していた欧州基金関連業務を含む)

①〈企画大臣〉ネルソン・デ・ソウザ(企画・インフラ省の傘下にあった開発・総合担当副大臣から異動)、②〈地方開発担当副大臣〉(新設ポスト)マリア・ド・セウ・アルブケルケ(前アブランテス市長)

【インフラ・住宅省】(再編ポスト)(注:企画インフラ省が分離し、企画インフラ省が担当していたインフラ関連業務及び環境・エネルギー転換省傘下にあった住宅関連業務を統合したポスト)

①〈インフラ・住宅大臣〉ペドロ・ヌーノ・サントス(国会担当副大臣から異動)、②〈インフラ担当副大臣〉(再編ポスト)(旧)ギリエルメ・ドリヴェイラ・マルティンス→(新)ジョルジェ・デルガド(ポルトメトロ前取締役社長)、③〈通信担当筆頭副大臣〉(新設ポスト)アルベルト・ミランダ(ポルトガル貯蓄銀行前非業務執行取締役)、④〈住宅担当副大臣〉(再編ポスト)(注:環境・エネルギー転換省より移管)アナ・ピーニョ(再任)

【首相担当】(再編ポスト)

①〈首相担当兼国会担当副大臣〉(注:首相傘下にあった二つのポストを総合)ドウアルテ・コルデイロ(前リスボン副市長)

●民衆党(CDS)のコスタ首相不信任決議案

2月15日、民衆党(CDS)は、コスタ政権の下での公共投資の減少に伴う保健分野等の公共サービスの質の低下を批判する「将来を回復する」と題したコスタ首相不信任決議案を提出した。20日、議会において同決議案の審議及び採決が行われ、CDSと最大野党社会民主党(PSD)は賛成票を投じたものの、与党社会党(PS)及び閣外協力関係にあるポルトガル共産党(PCP)、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)、及び人と自然と動物の党(PAN)の反対票により否決された。CDSによる現政権に対する不信任決議案の提出は今回で二度目。

●コスタ首相が欧州社会党(PES)大会で演説

2月23日、コスタ首相は、マドリッドで開催された欧州社会党(PES)大会の閉会式に出席し、次期欧州議会選挙について演説した。同首相は、今次選挙では、若者の教育と就職の機会、及び家族を持つ際の自由な選択肢を保証すべきであると述べた一方で、戦争、独裁政権及び貧困等の歴史の教訓を忘れてはいけなと述べ、経済成長を危険にさらす国家主義及び保護貿易主義が高まる中、今次選挙は期待と不安との闘いとなるであろうと述べた。

●ヌネス・ボレゴ空軍新参謀総長の就任

2月26日、大統領官邸において、マヌエル・ヌネス・ボレゴ空軍新参謀総長の就任式が行われた(コスタ首相及びゴメス・クラヴィーニョ国防大臣出席)。空軍参謀総長の任期は3年間。

外交

●ポルトガルがファン・グアイド氏をベネズエラ暫定大統領として支持

2月4日、ポルトガル政府は、ファン・グアイド・ベネズエラ国会議長をベネズエラ暫定大統領として支持した。7日、サントス・シルヴァ外相は、ベネズエラ情勢を巡り、EUのイニシアティブにより構成された「国際コンタクトグループ」の第1回閣僚会合に出席するため、ウルグアイを訪問した。

●カブリタ内務大臣のルーマニア訪問

2月7日、カブリタ内務大臣は、ルーマニアで開催された欧州司法・内務理事会非公式会合に出席し、テロとの闘い、デジタル時代における警察協力、欧州の移民難民政策及びシェンゲン圏内の国境検査なしでの渡航の継続に関する今後の優先事項等について議論した。同会合のマージンにて、同大臣は、ルーマニアのダン内務大臣と会談し、移民及び警察協力に関する二国間関係につき協議した。また、同日、ポルトガルの治安警察庁(PSP)とルーマニアの警察本部は、国境を越える犯罪の捜査上価値のある情報の共有、相互支援及び経験・実務交流等に関する合意文書に署名した。

●ゴメス・クラヴィーニョ国防大臣がNATO国防相会合に出席

2月13～14日、ゴメス・クラヴィーニョ国防大臣は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席した。同会合では、中距離核戦力全廃条約、防衛計画、軍事ミッション、NATO-EU協力、現在の安全保障環境等に関する議論がされた。

●サントス・シルヴァ外務大臣のアンゴラ訪問

2月14～15日、サントス・シルヴァ外務大臣は、アンゴラを訪問した（ブリリヤンテ・ディアス外務省国際化担当副大臣、モウリーニョ・フェリックス財務省財務担当筆頭副大臣同行）。14日、同大臣はポルトガル人企業家らと会談し、15日には、アウグスト外務大臣と会談した。今次訪問は、二国間関係強化に加え、3月に予定されるレベロ・デ・ソウザ大統領のアンゴラ訪問準備のために実施された。

●サントス・シルヴァ外務大臣が欧州外務理事会会合に出席

2月18日、サントス・シルヴァ外務大臣は、ブリュッセルで開催された欧州外務理事会会合に出席した。同会合では、ウクライナ、シリア、アフリカの角及びベネズエラ情勢につき議論がされた。

●エジプトからの難民受入れ

ポルトガル政府は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による第三国定住プログラムの一環として、エジプトの難民キャンプより、2月18日に21名（スーダン人及びシリア人）、28日に23名（スーダン人、シリア人、南スーダン人、エチオピア人）の難民を受け入れたと発表した。

●コスタ首相がEUアラブ連盟加盟国首脳会合に出席

2月24～25日、コスタ首相は、エジプトで開催されたEUアラブ連盟加盟国首脳会合に出席した。24日、コスタ首相は全体会議に出席し、25日には首脳会合及び全体会議に出席した。コスタ首相は、初日の全体会議において、両地域の国に共通している主な課題としてテロリズム、国境を越えた組織犯罪、内戦及び国家間の紛争、気候変動との闘い、難民移民問題、経済及び社会開発、及び若者のための雇用創出等を挙げた。

●フェロ・ロドリゲス共和国議会議長の韓国訪問

2月24～28日、フェロ・ロドリゲス共和国議会議長は、韓国国会のムン・ヒサン議長の招待を受け、韓国を訪問した（ソウザ・ピント外務及びポルトガル人コミュニティ委員会委員長、カナス・ポルトガル・韓国友好議員連盟会長、ヴィルジリオ・マセド同副会長、アラウージョ・ノヴォ同副会長同行）。同訪問は、共和国議会と韓国国会の関係及び両国間の協力関係を強化することを目的としている。同訪問で、フェロ・ロドリゲス議長は、韓国のムン・ヒサン議長、イ・ナギョン首相及びアジアナ航空の取締役会長等と会談した他、サムスンの技術革新センター、釜山の自動車及び風力発電所の産業集積を視察した。

共和国議長による韓国訪問は今回が初めて。

★ビスカラ・ペルー大統領のポルトガル訪問

2月25～26日、ビスカラ・ペルー大統領がポルトガルを国賓訪問した。25日、ベレン地区での栄誉礼及び歓迎式典の他、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談し、同日午後にはリスボン市長主催の歓迎式典に出席した後、大統領主催の晩さん会が催された。26日にはポルトガル産業協会でのポルトガル・ペルー企業フォーラムの開会式後、共和国議会やシャンパリモー財団を訪問した。その後のコスタ首相との会談では、航空輸送協定及びワーキングホリデーに関する覚書への署名が行われた。

●ポルトガル政府が難民救助船の難民を受入

2月26日、ポルトガル政府は、1月に地中海において非政府組織の難民救助船及びマルタ沿岸警備隊に救助された難民のうち、20名を受け入れたと発表した。

●サントス・シルヴァ外務大臣のノルウェー訪問

2月25～26日、サントス・シルヴァ外務大臣は、ノルウェーを訪問した。25日、同大臣は、ノルウェー国会の外務・防衛委員会との会談に出席した後、ノルウェー中央銀行のソプリンファンドの代表者と会談した。26日にはノルウェー国際問題研究所で講演した後、ソーライデ・ノルウェー外務大臣と会談した。

●サントス・シルヴァ外務大臣のデンマーク訪問

2月26～27日、サントス・シルヴァ外務大臣は、デンマークを訪問した。26日、同大臣は、在ノルウェーポルトガル大使館にてポルトガル人コミュニティの代表者との夕食会に参加した。27日にはデンマーク産業連盟（DI）にてデンマーク企業5社の代表者と会談した後、サムエルセン・デンマーク外務大臣とワーキングランチを行った。

●ショルツ独財務大臣のポルトガル訪問

2月28日、ショルツ独財務大臣がポルトガルを実務訪問し、センテーノ財務大臣とユーロ圏改革等につき会談した。

経済

●日EU・EPAに関するポルトガル外務省の声明

2月1日、ポルトガル外務省は以下概要のとおり、日EU・EPAに関する声明を発表した。

・欧州連合（EU）が第三国と締結した協定として最も大規模で広範であり、ルールに基づく多国間枠組を基礎とし、欧州の自由で公正な貿易に向けて開かれた姿勢を証明する自由貿易協定が本2月1日に発効したことに祝意を表明する。

・同協定は、関税及び規制障壁の撤廃により、物品及びサービスがより簡便で安価に流通する経済圏を構築するものであり、EU及び日本の企業及び市民にとって、非常に大きなアドバンテージとなる。加えて、社会・環境・消費者保護の最も高い水準を尊重し、また、気候変動に関するパリ協定についても具体的なコミットメントを盛り込んでいる。

・この自由貿易協定は、日EU戦略的パートナーシップの中に組み込まれており、より深化した政治的・分野別協力の包括的枠組みを提供するものであり、地域や世界の課題に共に対処していくことを可能にするものである。

●2018年12月末の公的債務残高

2月1日、ポルトガル中央銀行は、2018年12月末の公的債務残高が、2,449億ユーロ（前年比21億ユーロ増）と発表した。

●2018年第4四半期失業率、6.7%を維持

2月6日、ポルトガル国立統計院（INE）の発表によると、2018年第4四半期（10-12）の失業率は、前期比の6.7%を維持した（前年同期比1.4ポイント減）。失業者数は34万9,100人（前期比1.0%減；前年同期比17.3%減）で、このうち、若年層失業率（15～24歳）は19.9%（前期比0.1ポイント減；前年同期比3.6ポイント減）の7万4,600人。男女別失業率では、男性が6.0%、女性が7.3%。また、地域別失業率では、マデイラ自治州（8.9%）、アソーレス自治州（8.5%）、アルガルヴェ地域（7.8%）及びアレンテージョ地域（7.7%）でポルトガル全土平均を上回り、北部地域及びリスボン首都圏が平均の失業率（6.7%）を記録し、中部地域（5.7%）のみが平均を下回った。また、2018年通年の失業率は7.0%（前年比1.9ポイント減）であった。

●欧州委員会がポルトガルの成長率見通しを下方修正

2月7日、欧州委員会はユーロ圏の実質GDP成長率見通しを発表した。2019年を1.3%（18年11月の前回見通しから0.6ポイント減）、2020年を1.6%（同0.1ポイント減）と下方修正した。ポルトガルについても、2019年及び2020年を1.7%（18年11月の前回見通しから0.1ポイント減）と見通しを引き下げた。欧州委員会によると、2019年のポルトガル経済は主要貿易相手国からの需要の低下が予測されるものの、欧州基金関連の公的投資の増加及び個人消費の僅かな減少により、緩やかな景気拡大が続くと見込まれている。

●2018年の貿易収支

2月8日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2018年の貿易収支を発表し、輸出が前年比5.3%増の579億2,480万ユーロ、輸入が8.0%増の750億5,440万ユーロとなり、貿易赤字は前年より26億7,000万ユーロ多い171億3,000万ユーロとなった。

●長期国債の入札

2月13日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）

は、10年物長期国債を7億500万ユーロ（利回りは過去最低の1.568%）及び15年物長期国債を2億9,500万ユーロ（利回り2.045%）発行した。落札額は、10年物長期国債が15億3,000万ユーロ（応札倍率2.17倍）、15年物長期国債が6億7,500万ユーロ（応札倍率2.29倍）となった。入札後、カザリーニョIGCP長官は、取材に対し、昨年、全ての主要格付会社がポルトガル長期国債を投資適格水準に引き上げてから、同国債の需要が大幅に増加したと述べた。

●2018年第4四半期実質GDP成長率、1.7%

2月14日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2018年第4四半期（10-12）の実質GDP成長率（速報値）を1.7%と発表した。輸出量の減少は見られたものの、投資及び個人消費の加速に伴う内需の増加が寄与し、成長率は前期比プラス0.4%となった。

★外国人観光客数、過去最高の1276万人

2月14日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2018年に同国を訪れた外国人観光客数（速報値）を前年比0.4%増の1276万人と発表した。他方、外国人観光客による述べ宿泊者数は同2.0%減の4090万人泊の低下となった。

当地の外国人観光客の国籍上位10か国は以下の通り。

- 【1位】英（前年比7.5%減）
- 【2位】独（同4.3%減）
- 【3位】西（同1.9%増）
- 【4位】仏（同2.7%減）
- 【5位】ブラジル（同9.4%増）
- 【6位】蘭（同11.4%減）
- 【7位】米（同19.4%増）
- 【8位】アイルランド（同0.4%減）
- 【9位】伊（同3.7%減）
- 【10位】ベルギー（同2.8%減）

西を除く英、独、仏、伊、蘭等の欧州からの観光客の減少が目立った一方で、ブラジル及び北米からの観光客が大幅な伸びを記録した。

●OECD対ポルトガル経済審査報告書の公表

2月18日、リスボンにおいて、OECD対ポルトガル経済審査報告書「ポルトガル：収束と福祉の促進」が公表された。同報告書は、ここ数年間、ポルトガル経済が著しく改善され、現在、GDPが金融危機以前のレベルまで回復し、失業率も2013年から10ポイント減の7%まで下がったことを評価した。また、金融危機直後に経済を支えた輸出及び観光セクターの成長に伴い、投資及び個人消費等の国内需要の増加も見られたため、今後、主要貿易相手国の景気後退が輸出への逆風となるものの、ポルトガル経済は堅調な景気拡大を継続すると予測している。主な提言は、公的債務を削減するための段階的な財政再建の継続、当局による不良債権の削減計画の監視継続、多重債務者の自己破産を実行可能な解決策とすること、未熟練労働者を対象とした職業訓練及び生涯学習機会の提供、検察庁が経済及び金融犯罪に取り組むことができるための組織力の強化の継続、公共交通機関の利用促進及び利用者が共有できる新しい交通手段の開拓等となっている。

OECDによるポルトガルの主なマクロ経済指標及び見通し（年率）は下表のとおり。

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 |
|-----------|-------|-------|-------|
| GDP成長率 | 2.1 | 2.1 | 1.9 |
| 民間最終消費支出 | 2.2 | 1.8 | 2.0 |
| 政府最終消費支出 | 1.0 | 0.2 | ▲0.3 |
| 最終需要 | 2.4 | 2.2 | 2.1 |
| 財貨・サービス輸出 | 5.8 | 4.3 | 4.0 |
| 財貨・サービス輸入 | 6.2 | 4.8 | 4.5 |
| 貿易収支 | ▲0.1 | ▲0.2 | ▲0.2 |
| 他の項目 | | | |
| 失業率 | 7.1 | 6.4 | 5.7 |
| インフレ率 | 1.3 | 1.5 | 1.4 |
| 家計貯蓄率 | ▲5.2 | ▲5.8 | ▲6.0 |
| 経常収支 | ▲0.9 | ▲0.4 | ▲0.1 |
| 財政収支 | ▲0.7 | ▲0.2 | 0.1 |
| 政府債務残高 | 121.1 | 118.4 | 115.0 |

●短期国債の入札

2月20日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3か月物短期国債を1億5,000万ユーロ(平均利回りは-0.389%)及び11か月短期国債を8億5,000万ユーロ(平均利回り-0.363%)発行した。落札額は、3か月短期国債が19億8,800万ユーロ(応札倍率6.0倍)、11か月短期国債が9億500万ユーロ(応札倍率2.3倍)となった。

●2018年の国際収支

2月20日、ポルトガル中央銀行は、2018年の国際収支を発表した。経常収支・資本移転等収支は9億300万ユーロの黒字を記録したものの、前年比の26億9,900万ユーロを大幅に下回り、2012年以来の低額となった。経常収支のみを見ると、旅行を含むサービス収支は167億1,810万ユーロの黒字を記録したものの、貿易赤字が147億720万ユーロ、第一次所得赤字が57億60万ユーロと前年より悪化したため、経常収支は12億3,040万ユーロの赤字となった。

●欧州委員会がポルトガル経済に関する報告書を公表

2月27日、欧州委員会は、ポルトガルの経済情勢及び見通しに関する報告書を公表したところ、ポルトガルが過去に実施した構造改革及び順調な経済パフォーマンス等を評価したものの、公的及び民間債務残高はまだ極めて高い水準にあることが指摘された。また、生産性の低さ及び外国債権者に対する高い債務等を含む経済的不均衡を是正するための進展があまり見られないため、改革に対する継続的なコミットメントが必要であるとした。他方、欧州委員会は、ポルトガルがEUの中で投資額が最も低い国の一つであることを指摘し、長期的な持続可能な成長のためには技術革新への公的及び民間投資の増加、労働者のスキルアップ、資源の有効な活用及び輸送インフラの整備が必要であるとした。

欧州委員会の今次報告書を含む各機関による2019年のポルトガルの経済指標見通しは以下の通り。

【2019年度の主な経済指標見通し】※=対GDP比

| | IMF | ポ政府 | OECD | 欧州委 |
|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 見通し 発表時期 | 2018年 9月 | 2018年 10月 | 2019年 2月 | 2019年 2月 |
| GDP成長率 | 1.8 | 2.2 | 2.1 | 1.7 |
| 失業率 | 6.7 | 6.3 | 6.4 | 6.3 |
| インフレ率 | 1.6 | 1.3 | 1.5 | 1.5 |
| 経常収支※ | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.4 | 0.1 |
| 財政収支※ | ▲0.3 | 0.2 | ▲0.2 | ▲0.6 |
| 公的債務※ | 117.2 | 118.5 | 118.4 | 119.2 |

★ポルトガルの2018年GDP成長率、2.1%

2月28日、ポルトガル国立統計院(INE)は、2018年の実質GDP成長率を2.1%(前年比0.7ポイント減)と発表した。名目GDPでは前年比3.6%増加し、2,015億ユーロとなった。内外需別の寄与度を見ると、内需は2.8ポイントのプラス寄与(前年比の3.1ポイントから低下)となった一方、外需(財貨・サービスの純輸出)は▲0.7ポイントのマイナス寄与となった(同▲0.3ポイントから低下)。

(了)